

国際共同研究事業 令和 5(2023)年度実施報告書

令和 6 年 4 月 17 日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

[日本側代表者所属機関・部局]
慶應義塾大学・商学研究科
[職・氏名]
教授・鶴 光太郎
[課題番号]
JPJSJRP 20211706

1. プログラム名 英国との国際共同研究プログラム(JRP-LEAD with UKRI)

2. 研究課題名

(和文) コロナショックの労働市場・雇用政策への影響:継続性と変化の日英比較

(英文) The COVID-19 shock: continuity and change in labour markets and employment policies in Japan and the UK.

3. 共同研究実施期間

令和 3 年 12 月 1 日 ~ 令和 6 年 11 月 30 日 (3 年 0 ヶ月)

4. 相手国側代表者(所属機関名・職名・氏名【全て英文】)

King's College London ・ Professor ・Jonathan Portes

5. 当該年度実施状況

- ・当該年度実施計画書の「当該年度実施計画の概要」の内容と対応させつつ、当該年度の実施状況を簡潔に記載してください。再委託又は共同実施を行った場合は、それぞれの実施状況がわかるように記載してください。
- ・当該年度又は前年度(複数年契約を締結し繰越を行った場合)の各費目における増減が研究経費総額の 50% (この額が 300 万円を超えない場合は 300 万円)に相当する額を超えた場合は、その理由と費目の内訳を変更しても計画の遂行に支障がないと考えた理由を記載してください。

① 英国との研究班ミーティング

- 必要に応じて各班でメールや Zoom を活用して意見交換を行った。
- 2023 年 11 月に日本で開催した全体会議にて、対面での意見交換を実施した。

② 全体会議

- 2023 年 8 月 3 日にオンラインにて、日本側のメンバーで研究の進捗報告を行った。これまで日英での合同会議にて研究報告を行っていないメンバーを中心に、1 報告あたり 20 分発表+10 分質疑応答で報告会を実施した。報告内容をベースに、2023 年 11 月実施の日英合同会議での報告者の選定を行った。
- 2023 年 11 月 2 日から 3 日にかけて、英国側の参加者 4 名 (Jonathan Portes、Stephen Hunsaker、Monica Costa Dias、Robert Joyce (敬称略)) を招いて、東京および京都にて日英全体会議を開催し、研究の進捗について、日本側より 3 報告、英国側より 4 報告を行い、意見交換を行った。さらに、初日には、ピーターソン国際経済研究所社長の Adam Posen 氏を招き、「Labor market transitions and inflation in Japan and the UK」というタイトルで基調講演を開催した。研究進捗報告会の後には、最終年度の取りまとめ方について日英双方で提案を行った。
- 2024 年 3 月に日本側より 2 名 (鶴、齋藤(敬称略)) が英国の King's College を尋ねて、英国のメンバー 2 名 (Jonathan Portes、Daniel Susskind(敬称略)) と研究報告会を開催した。これまで参加が難しかった Daniel Susskind 氏の参加が実現し、鶴氏とともに AI と労働市場に関する議論が実現した。2 日目には英国側の代表者 Jonathan Portes 氏とマネジメント会議を開催し、最終年度の取りまとめ方法について討議した。

③ 班リーダー会議

- 2023 年 8 月 3 日の研究進捗報告会の後に、引き続き、オンラインにて日本側のマネジメント会議を開催した(鶴、樋口、山本、石井の 4 名が出席(敬称略))。2023 年 11 月開催予定の日英合同会議に向けた調整、および、今後の進め方について討議した。
- 2023 年 11 月および 2024 年 3 月の日英の合同会議にて、班リーダー会議を設け、最終年度の取りまとめ方法について討議した。

④ 各メンバーによる研究活動

- 5 つの班に所属する各メンバーは各々、データ解析、英文論文の執筆、ディスカッション・ペーパーでの公表、論文の雑誌投稿、国際学会への申請、書籍の執筆を進めた。

7. 研究発表(当該年度において本共同研究の一環として本事業による支援を受けたことを明示して発表したものについて記載してください)

[雑誌論文] 計(3)件 うち査読付論文 計(1)件

通番	共著の有無 ^{*1}	著者名、論文標題等 ^{*2}
1		Kayoko Ishii, Isamu Yamamoto, and Mao Nakayama (2023) "Potential benefits and determinants of remote work during the COVID-19 pandemic: Evidence from Japanese Household Panel Data," <i>Journal of The Japanese and International Economies</i> , 70: 101285. https://doi.org/10.1016/j.jjie.2023.101285
2		Kayoko Ishii and Isamu Yamamoto (2024) "Trends in income and well-being inequality during the COVID-19 pandemic in Japan," <i>PDRC Discussion Paper</i> , DP2023-003. https://www.pdrc.keio.ac.jp/en/publications/dp/8984/
3		佐藤一磨、深堀遼太郎、樋口美雄(2024)「新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、日本の独居者の幸せにどのような影響を与えたのか? 高齢者とその特徴の比較」 <i>PDRC Discussion Paper</i> , DP2023-004. https://www.pdrc.keio.ac.jp/publications/dp/8999/

[学会発表] 計(0)件 うち招待講演 計(0)件

通番	共著の有無 ^{*1}	発表者名、発表標題等 ^{*2}
1		
2		

[図 書] 計(0)件

通番	共著の有無 ^{*1}	著者名、著書名等 ^{*2}
1		

*1 相手国側参加者との共著(共同発表)がある場合は○と記入。

*2 当該発表等を同定するに十分な情報を記載すること。例えば学術論文の場合は、著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年(西暦)、最初と最後の頁、掲載論文の DOI、学会発表の場合は発表者名、発表標題、学会等名、発表年(西暦)、発表地(国名、国外開催の場合のみ)、図書の場合は著者名、著書名、出版社名、発行年(西暦)、総ページ数、ISBN、など(順番は入れ替わってもよい)。相手国側参加者との共著となる場合は、著者名が複数であっても省略せず、その氏名を記入し下線を付すこと。

*3 足りない場合は適宜行を追加すること。

8. 本事業による産業財産権の出願・取得状況(当該年度に出願又は取得したもの)

[出 願] 計(0)件

通番	産業財産権の名称、発明者、権利者、産業財産権の種類、番号、出願年、国内・外国の別
1	

[取 得] 計(0)件

通番	産業財産権の名称、発明者、権利者、産業財産権の種類、番号、取得年、国内・外国の別
2	

* 必要に応じて、欄を追加してください。